



SoftBank C&S

働き方改革に必要なIT基盤の条件とは？ (その1：管理者編)



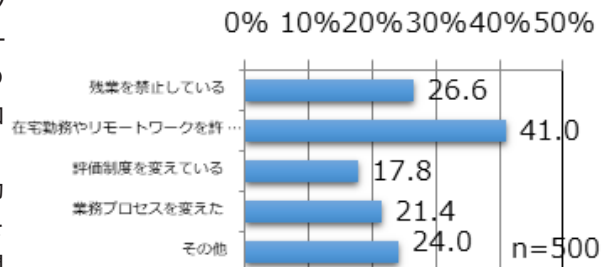
働き方改革を進めていくうえで、ITが果たす役割は大きい。特に、2017年3月に政府が発表した「働き方改革実行計画」に記載された9つの検討テーマのうち「柔軟な働き方がしやすい環境整備」を実現するには、ITインフラの整備が必要だ。では、働き方改革に適したIT基盤の条件とはどのようなものなのか？ 今回は、IT管理者の視点から考えていく。

リモートワークは進めたいが、PCの持ち出しは原則禁止！？

働き方改革を進める企業が多くなってきた。2017年8月にソフトバンクコマース&サービスとZDNet Japanが実施したアンケート調査でも、「働き方改革をすでに始めている」(49.6%)、「その準備を進めている」(30.2%)という結果となっており、両者を加えると80%に迫る企業が働き方改革を進めている。

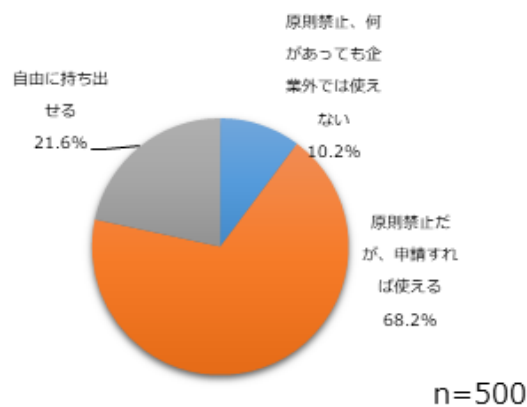
実際にどのような取り組みを行っているかについては、「在宅勤務やリモートワークを許可、推奨している」(41.0%)が、「残業を禁止している」(26.6%)を抑えてトップになった(図1)。長時間労働の是正も働き方改革の大きなテーマでだが、在宅勤務やリモートワークによって労働生産性の向上や人材確保につなげようとする「攻め」の経営姿勢がうかがえる。

図1：進めている取り組みはどのようなものですか。



一方で、「社給のノートPCは持ち出しが禁止されていますか」という設問に対しては、「原則禁止、何があっても企業外では使えない」(10.2%)、「原則禁止だが、申請すれば使える自由に持ち出せる」(68.2%)と多くの企業が「原則禁止」となっている。多くの企業が、PC持ち出しに対するセキュリティやガバナンスを懸念しているわけだ。セキュリティやガバナンスという「守り」の課題を解決することが、本格的な在宅勤務やリモートワークという「攻め」の一手を進める前提と言えそうだ。

図2：社給のノートPCは持ち出しが禁止されていますか



一貫したセキュリティ&ガバナンスを保つには？

本格的な在宅勤務やリモートワークを進めるにあたっては、クラウドやモバイルといったITの大きな潮流を考慮し、長い目でみても通用しうる仕組みに必要がある。例えば、以下のようなことだ。

- ・自社で管理するシステムだけでなく、クラウドサービスやモバイルアプリなど外部サービスを利用するケースが多くなってきており、これからも利用が進む。
- ・PCだけでなく、スマートフォン、タブレット、ウェアラブルデバイスなど多様なデバイスが次々に登場し、これからも新しい製品が登場する。
- ・個人利用のデバイスも含め、1人が複数のデバイスを使うことが増えてきた。

従業員にとっては、「場所、時間、デバイスを問わず、業務できる環境」というのが理想のはずだ。こうした環境を実現しながら、セキュリティやガバナンスの一貫性を損なわないようにするには、従来の管理方法とは異なる新しい管理方法が求められる。例えば、「デバイスそのものを管理」するのではなく、「デバイスを人に紐付け、人を中心に管理」ということだ。これを実現する新しいプラットフォームが、「VMware Workspace ONE」であり、これによって管理者負担の少ない「スマートな守り」が実現できるようになる。

エンドポイント管理を統合し、“守り”をスマートに VMware Workspace ONE ――管理を軽減する3つのポイント

VMware Workspace ONEは、クラウドサービスも含めたすべてのアプリケーションやサービスに安全にアクセスできると同時に、エンドユーザーに対してシングルサインオンによる快適な操作性を提供します。ID管理とデバイス管理を組み合わせることで、デバイスを利用者に紐付け「人」を中心に管理することで、一貫したセキュリティ&コンプライアンスを実現します。



不正なデバイスからのアクセスを排除

登録されていないデバイスはもちろんのこと、パッチをあてていない、パスワードが変更されていない、ジェイルブレイクされているなど、不正なデバイスや適正な処理がされていないデバイスからのアクセスを排除。ポリシーに沿った制限をかけることができます。例えば、OSのパッチをあてていない場合には、利用者にアップデートするよう促し、完了するまでアクセスできないようにします。

多様なデバイスの管理を容易に

Windows 10、macOS、Android、iOSなど多様なOSのさまざまなデバイスに対応し、アプリケーションとデバイスのプロビジョニング、構成、保護を実行します。アプリケーションのインストールは利用者のセルフサービスに対応しており、導入やバージョンアップなどの際の管理者負担を大幅に軽減。個人所有デバイスの管理も、従業員のプライバシーを保護しながら管理することができ、BYODを進めることにもつながります。

条件付きアクセスコントロール／二要素認証

重要な機密情報にアクセスする際には、ID とデバイスの管理を組み合わせることでアクセスを制御します。「自宅からはアクセスできない」「このデバイスからはアクセスできない」など、利用者ごとにさまざまな条件に基づいた制限がかけられます。また、「VMware Verifyアプリケーション」により、個人所有のスマートフォンやタブレットを認証トークンとして使用した二要素認証を実現します。

Windows10環境でのレガシーなアプリケーションの稼働

2020年1月14日にWindows 7の延長サポートが終了することに伴い、多くの企業でWindows 10への移行が進んでいます。その際課題になるのが、これまでのアプリケーションがWindows10環境で確実に動作するかということです。アプリケーション仮想化の「ThinApp」の機能により、レガシー アプリケーションをWindows 10 に用意に移行することができます。

管理を統合することで、管理者の働き方改革にもつながる

TechRepublic Japan編集長 田中好伸

在宅勤務やリモートワークを実現するのは、口で言うほどたやすいことではありません。セキュリティやコンプライアンスの強化と、利用者の利便性はトレードオフであり、両者を両立させることはなかなか難しい問題です。VMware Workspace ONEは、この課題を解決する有効な方法の一つと言えるでしょう。新たなソリューションを採用する際には管理者負担が増えるのが常ですが、ID管理とデバイス管理を統合することで管理者負担も軽減でき、管理者の働き方改革にもつながります。今後Windows10への移行がさらに進む中で、旧OSで動作していたレガシー アプリを確実に移行できることも、管理者にとっては大きな安心感につながるでしょう。

SoftBank C&S

ソフトバンク コマース&サービス株式会社

ICT事業本部 MD本部 プラットフォーム販売推進統括部 仮想化クラウド販売推進室

ソフトバンクC&SがおすすめするVMwareソリューション
<http://licensecounter.jp/vmware/>